

平成20年度名護市歳入歳出決算状況

～ 一般会計決算額前年度比 歳入決算額 **14.5%増** 歳出決算額 **16.2%増** ～

平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の名護市の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせいたします。

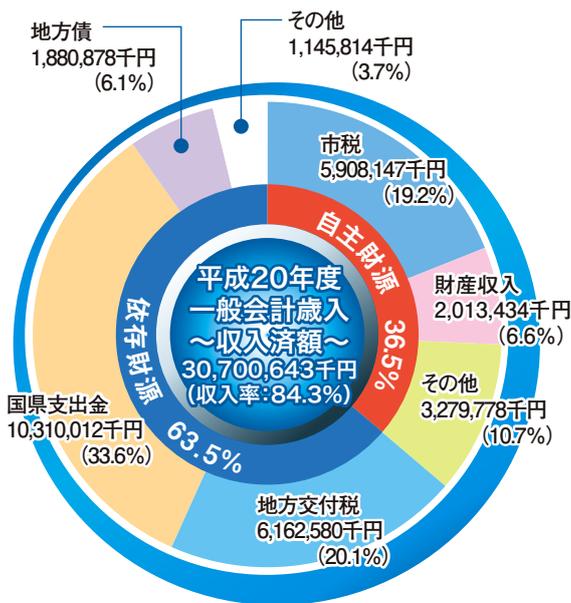
名護市一般会計歳入決算額は**30,700,643千円(対前年度比14.5%増)**、
歳出決算額は**29,987,801千円(対前年度比16.2%増)**となっております。

一般会計

《歳入》

(単位:千円、%)

		H20収入済額	H19収入済額	差引(H20-H19)	H20構成比
自主財源	市税	5,908,147	5,200,612	707,535	19.2
	分担金・負担金	360,345	352,976	7,369	1.2
	使用料・手数料	483,135	417,423	65,712	1.6
	財産収入	2,013,434	2,015,489	-2,055	6.6
	寄附金	102,649	51,053	51,596	0.3
	繰入金	1,088,602	631,030	457,572	3.5
	繰越金	1,014,468	653,549	360,919	3.3
	諸収入	230,579	253,581	-23,002	0.8
	依存財源	地方譲与税	195,195	203,632	-8,437
交付金等		950,619	979,676	-29,057	3.1
地方交付税		6,162,580	5,888,686	273,894	20.1
国県支出金		10,310,012	8,581,001	1,729,011	33.6
地方債		1,880,878	1,585,800	295,078	6.1
計		30,700,643	26,814,508	3,886,135	100.0



20年度決算の内容につきまして、前年度からの繰越事業が増となっていることもあり、歳入総額は30,700,643千円で対前年度比3,886,135千円(14.5%)の増と大きく伸びています。内容としては、繰越事業に伴い国県支出金(1,729,011千円)、繰越金(360,919千円)が増となっています。また、市税(707,535千円増)において新規参入企業の増加等により法人市民税(398,821千円→945,479千円)が大幅増となり、固定資産税(2,754,332千円→2,908,798千円)も好調な伸びを示しています。

自主財源

(自らの責任において、自主的・主体的に収入することができるお金)
11,201,359千円(36.5%)

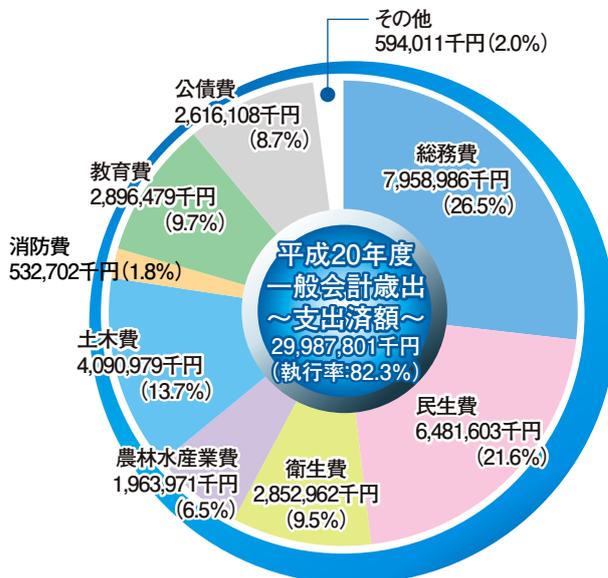
依存財源

(国や県から交付されたり、借金によってまかっていたりのお金)
19,499,284千円(63.5%)

《歳出-目的別》

(単位:千円、%)

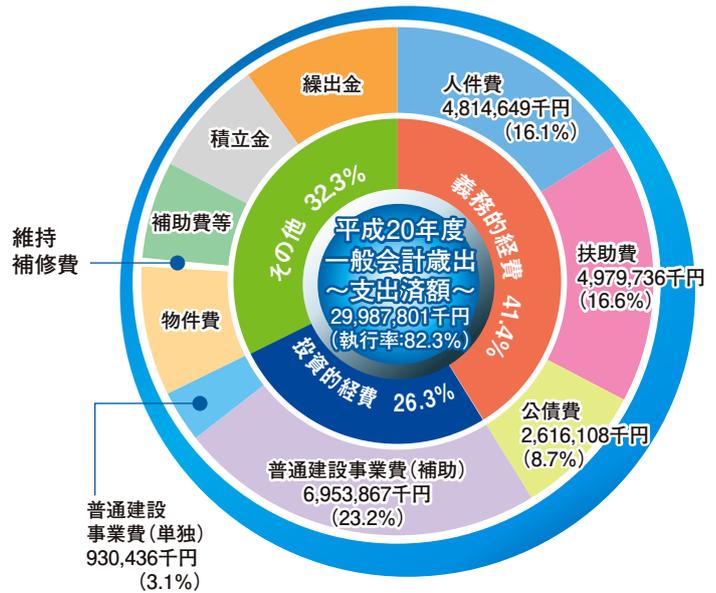
	H20支出済額	H19支出済額	差引(H20-H19)	H20構成比
議会費	288,442	287,865	577	1.0
総務費	7,958,986	5,729,013	2,229,973	26.5
民生費	6,481,603	6,200,692	280,911	21.6
衛生費	2,852,962	1,937,597	915,365	9.5
労働費	15,819	4,296	11,523	0.1
農林水産業費	1,963,971	1,737,358	226,613	6.5
商工費	284,083	173,711	110,372	0.9
土木費	4,090,979	3,725,234	365,745	13.7
消防費	532,702	456,310	76,392	1.8
教育費	2,896,479	3,021,342	-124,863	9.7
災害復旧費	5,667	79,138	-73,471	0.0
公債費	2,616,108	2,447,484	168,624	8.7
諸支出金	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
計	29,987,801	25,800,040	4,187,761	100.0



《歳出—性質別》

(単位:千円、%)

		H20支出済額	H19支出済額	差引(H20-H19)	H20構成比
義務的経費	人件費	4,814,649	4,822,476	-7,827	16.1
	扶助費	4,979,736	4,727,070	252,666	16.6
	公債費	2,616,108	2,447,484	168,624	8.7
投資的経費	普通建設事業(補助)	6,953,867	5,755,641	1,198,226	23.2
	普通建設事業(単独)	930,436	789,673	140,763	3.1
	災害復旧事業	1,202	75,933	-74,731	0.0
その他	物件費	2,554,146	2,195,929	358,217	8.5
	維持補修費	114,335	94,001	20,334	0.4
	補助費等	1,852,536	1,850,278	2,258	6.2
	積立金	2,244,596	582,768	1,661,828	7.5
	投資及び出資金	4,130	12,770	-8,640	0.0
	貸付金	10,500	11,900	-1,400	0.0
	繰出金	2,911,560	2,434,117	477,443	9.7
	前年度繰上充用金	0	0	0	0.0
	失業対策事業	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	29,987,801	25,800,040	4,187,761	100.0



一方、歳出につきましては、目的別で見ますと総務費、衛生費、民生費が顕著な伸びを示しています。これらは、基金費(再編交付金)、北部地域における看護系医療人材育成支援施設(北振)、IT産業等集積基盤整備事業(みらい3号館)(北振)等基地関連事業や自立支援給付事業、生活保護費、援護事業支給費の伸びが大きく影響しています。次に性質別で見ますと、積立金で基金事業費再編交付金等の歳入の増加により、基金への積立が増え、前年度比(285.2%)増と大幅に伸びています。また、普通建設事業費も前年度からの繰越事業の影響もあり、前年度比(20.5%)増となっています。人件費については、退職者の不補充等による職員数実数の減に伴い微減となっています。

最後に、財政構造の状況についてですが、扶助費で経常経費が依然増となっていますが、人件費の減や地方債の繰上償還に伴う経常的な公債費が減となったこと及び、地方税の増収等により経常収支比率は前年度比(3.4%)減の89.6%と大幅な改善がみられました。しかしながら、福祉関係経費である扶助費は毎年増加傾向にあるため、依然として高い数値にあります。今後も、市税の徴収率をさらに向上させ、また全ての行政経費の徹底見直しを図るとともに、経常収支比率等の財政指標の根本的な改善に向けて、行財政改革の推進と併せて、より健全な財政運営に努めてまいります。

義務的経費

(用途が義務付けられ任意に削減できないお金)
12,410,493千円(41.4%)

投資的経費

(道路や公園・学校など社会資本の整備や災害復旧等に要するお金)
7,885,505千円(26.3%)

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税など、用途を制限されない収入(経常的な収入)に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費(経常的な支出)の割合。

この割合が低ければ低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示します。都市においては、75%以内が妥当で80%が警戒ラインといわれています。

(単位:千円)

特別会計

	歳入			歳出		
	H20収入済額	H19収入済額	差引(H20-H19)	H20支出済額	H19支出済額	差引(H20-H19)
国民健康保険特別会計	7,593,183	7,015,697	577,486	7,876,249	7,632,127	244,122
介護保険特別会計	3,488,933	3,177,460	311,473	3,429,467	3,123,250	306,217
公共下水道事業特別会計	1,424,815	1,879,900	-455,085	1,411,295	1,861,926	-450,631
後期高齢者医療特別会計	304,572	-	304,572	299,221	-	299,221
老人保健特別会計	656,982	4,946,888	-4,289,906	608,964	4,853,392	-4,244,428
第三地区区画整理事業特別会計	204,219	274,797	-70,578	191,094	245,207	-54,113
計	13,672,704	17,294,742	-3,622,038	13,816,290	17,715,902	-3,899,612

(単位:千円)

水道事業会計

	歳入			歳出		
	H20収入済額	H19収入済額	差引(H20-H19)	H20支出済額	H19支出済額	差引(H20-H19)
収益的収支	1,637,770	1,605,286	32,484	1,453,058	1,490,498	-37,440
資本的収支	478,678	569,604	-90,926	1,166,547	1,035,004	131,543